

第53期 決算公告

2022年 6月 2日

東京都港区東新橋一丁目6番1号
日テレタワー22階
株式会社日テレ アックスオン
代表取締役社長 加藤 幸二郎

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,213,027	流動負債	2,801,325
現金及び預金	1,045,081	買掛金	1,716,703
受取手形	77,532	未払金	29,103
売掛金	4,318,886	未払費用	189,218
番組勘定	382,754	社員未払費用	32,767
貯蔵品	589	未払事業所税	16,000
前渡金	500	賞与引当金	239,611
前払費用	178,052	未払法人税等	181,700
短期貸付金	7,059,667	未払消費税等	211,797
未収入金	94,467	前受金	105,980
立替金	55,495	預り金	78,442
固定資産	1,262,980	固定負債	1,406,546
有形固定資産	421,752	退職給付引当金	1,334,046
建物	294,450	長期未払金	1,000
機械装置	60,383	資産除去債務	71,500
器具備品	66,919		
無形固定資産	16,604	負債合計	4,207,872
商標権	211	(純資産の部)	
電話加入権	4,266	株主資本	
ソフトウェア	12,125	資本金	80,000
投資その他の資産	824,623	資本剰余金	10,000
投資有価証券	1,000	その他資本剰余金	10,000
関係会社株式	129,859		
出資金	200	利益剰余金	10,178,136
関係会社出資金	10,828	利益準備金	20,000
長期前払費用	5,542	別途積立金	9,100,000
差入保証金	29,406	繰越利益剰余金	1,058,136
繰延税金資産	647,788		
		株主資本合計	10,268,136
		純資産合計	10,268,136
資産合計	14,476,008	負債及び純資産合計	14,476,008

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
 - ② 関係会社出資金 投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - ③ その他有価証券 時価のないものについては、移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 番組勘定及び貯蔵品 個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、2000年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。
 - ・ 建物 8年～50年
 - ・ 機械設備 6年
 - ・ 器具備品 5年～20年
 - ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。
 - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度において費用処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 当社は番組制作を中心とする映像コンテンツ制作を主な事業としております。主な履行義務は、顧客との契約に基づき、制作したコンテンツを顧客に納品することであり、顧客にコンテンツを納品した時点で収益を認識しております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

- ① 会計方針の変更に関する注記
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)
「収益認識に関する会計基準」等の適用
1. 会計方針の変更の内容及び理由
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、当社が顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当事業年度より当社の役割が代理人に該当する取引については、手数料相当を純額で収益として認識することとしています。
- なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。
2. 計算書類の主な項目に対する影響額
- 従来の方と比べて、当事業年度の損益計算書の売上高は176,099千円減少し、売上原価は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
- ② 表示方法の変更に関する注記 該当事項はありません。
- ③ 会計上の見積りの変更 該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する債権・債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 7,062,570 千円 |
| 短期金銭債務 | 12,436 千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 265,667 千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | | |
|-------------|------------|------------|
| 営業取引によるもの | 売上高 | 3,668 千円 |
| | 売上原価 | 25,900 千円 |
| | 販売費及び一般管理費 | 112,382 千円 |
| 営業取引以外によるもの | | 20,087 千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 120,000 株
- (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
- 2021年6月3日の株主総会書面決議において、次のとおり決議されました。
- | | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 204,480千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 一株あたりの配当額 | 1,704円 |
| 基準日 | 2021年3月31日 |
| 効力発生日 | 2021年6月8日 |
- (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
- 2022年6月2日開催予定の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。
- | | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 260,520千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 一株あたりの配当額 | 2,171円 |
| 基準日 | 2022年3月31日 |
| 効力発生日 | 2022年6月7日 |